

本年度事業計画案の重要11項目

上田 克彦

公益社団法人日本診療放射線技師会 会長

新型コロナウイルス感染症に対する社会対応が大きく変化する段階に入ってきました。一方、まだ感染者が医療施設に運ばれている実情もあり、院内感染に対する注意も怠ることはできません。会員の多くも、対策緩和後の状況について心配な部分もあるかと思います。今後は、本会の活動も少しずつアフターコロナを意識したものに変更されると思います。

さて、2023年2月25日の第6回理事会において、6月10日開催の第86回定時総会に提案する2023年度事業計画を決定しました。

例年、掲げている主な事業は10項目ですが、2023年度は重要項目を11項目としました。

1. 「告示第273号研修」は、昨年と同様ですが、医師の講師から診療放射線技師の講師への移行を進めます。全国に500人を超えるファシリテーターを養成いただき各地で実技研修を進めていただいたおかげで、修了者が1万人（2023年1月末）を超えたことも背景となっています。2. 「STAT画像報告事業」は、全ての診療放射線技師が緊急異常所見を医師に報告することを目指して、放射線科専門医の監修による学習システムを構築致します。3. 「研究倫理指針改正対応について」は、本会で「学術研究に関する倫理規程」を制定し、研究以外に、日々の診療に役立つ情報共有を目的とした「報告」の区分を設けました。今後は、本会の学術大会の演題募集に適用することで、より活発な情報共有ができる体制を整えました。4. 「性腺防護の国際動向を踏まえた対応」では、すでに本会のシンポジウムでお示ししているように性腺防護のための鉛シールドの廃止に向けて、関連学会と協力して医学会や看護協会などにも情報共有をすることで、国民に向けての情報を発信します。5. 「組織率向上」は、入会促進に加えて、退会抑制についても方策を検討致します。6. 「医療放射線安全管理推進」は、診療報酬における報告書管理体制加算に関する施設基準で、「適切な研修を修了した診療放射線技師を報告書確認管理者として配置していること」が求められたため、適切な研修としての条件を満たす医療安全管理者のための講習会を主催します。7. 「2024年度診療報酬改定に向けた調査」については、これまでの診療報酬要望の方策に加え、より国民に貢献できる放射線技術等を分析し診療報酬への反映につなげていきます。8. 「ラダーを取り入れた生涯教育制度推進」は、クリニカルラダーとマネジメントラダーの考え方を取り入れた手法で、求められている力量について学習できる企画を提供することで、生涯学習の基本となるように運営致します。9. 「第39回日本診療放射線技師学術大会の実施」は、熊本県放射線技師会と協力し、第30回東アジア学術交流大会との同時開催と致します。10. 「第40回日本診療放射線技師学術大会（第1回日本放射線医療技術学術大会）準備」は、2024年に沖縄で日本放射線技術学会と合同開催するための準備を進めます。11. 「国際事業を通じてISRRTの活動を支援する」は、日本から24年ぶりにISRRT理事が選出されたことを機に活発な国際交流事業を推進致します。

また本年度のスローガンは「期待される診療放射線技師の役割に答えよう」とし、タスク・シフト/シェアのみならず、さまざまな官公庁と協議している事業についても積極的に推進し、国民の期待に応えられる活動を致します。昨年の同時期の巻頭言にも述べたように本会の運営は政策への関わりも重要であり、本会会員である畦元将吾衆議院議員（現厚生労働大臣政務官）のご指導の下、「診療放射線技師議連」「ラジエーション議連」の両議員連盟においても、診療放射線技師が国民に貢献できる制度について検討致します。本年度も本会の運営にご協力をよろしくお願い致します。

